

総務産業常任委員会の協議

○一般会計補正予算

Q 人件費の補正の内容は。

A 10月で病気休職していた職員が退職となった。

また、10月より土木技術の職員を採用した。

Q 国際交流協会が解散する。

A 今後、町で独自で進めていくのか。

Q ボランティアセンターのボランティア登録をしてもらいながら、町が主導的にこの施策を推進していく。

○広川防災ダム補正予算

Q 従来の計画に追加の工事費か。

A 現在、県のほうで大規模な改修工事を行っている。

将来、放流管やバイパス管を改修するとき、コストを下げる目的で分岐管を通す。

○広川町消防団条例の一部改正

Q 消防団員の出勤手当が、1時間1000円、1日8000円。

A どうやって、出勤の把握をしていくのか。

分団長、副分団長に出勤状況を提出してもらう。

A 30分単位での切り上げで1時間単位で支給し、7時間45分を1日として、それを超えても実質出勤した時間分の報酬を支払う。



広川ダム工事の状況

厚生文教常任委員会の協議

○補正予算・その他議案等

Q 国民健康保険条例の一部改正で、産科医療補償制度の見直しに合わせ出産育児一時金の額が改正されるが、どのようなものか。具体的な影響はあるのか。

A 産科医療補償制度は生まれてきた子供が重度脳性麻痺になった場合に補償金が支払われる制度であり、今回その掛け金が引き下げられたため、その分出産一時金を増額するもの。総額自体は変わらないため、影響はない。

Q マイナンバーカード関連委託料の約300万円は高齢者の加入促進を図るものか。また、本町の加入率が37.4%ということであるが、他自治体と比べてどうか。

A 1月から協働推進課内に個人番号カード申請補助のための特設会場の設置を考えている。また、出張申請を行ったりするための人材派遣委託料で、1月末からは後期高齢者の方でカード未取得者へ、カード交付申請書を郵送する。これらに対応するため、1月より派遣職員4名を委託する。

カードの他の自治体の加入率

は、久留米市34.1%、筑後市が33.2%、八女市が39%、大木町が30.2%となっている。

Q 新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業は、どのような内容なのか。

A (株)ロキテクノより1000万円の寄付があり、医療機関の方に支援が出来ないかという趣旨であったため、町内の医療機関等に支援金を交付するもので、使途については、実績報告をして頂くようにしている。

Q 下広川保育園の整備補助金の減額は、事業の遅れということだが、どのような状況か。

A 事業が遅れているが、令和4年10月までには建物が出来て、その後、現保育園の解体が行われるので、スケジュール的には大きな遅れはないと考えている。

Q 教育費寄附金200万円の使途については教育委員会の判断なのか。電子黒板は何台なのか。

A 寄付された江口自動車工業、ヤヒメ教材の意向に添って使途を決めている。江口自動車工業は図書の購入、ヤヒメ教材は電子黒板の購入である。電子黒板は3〜4台を計画している。